

第1回 政策評価・行政事業レビュー有識者会議資料

# ④職員認証サービス（GIMA）及び 政府職員等属性情報管理基盤について

2023/03/30

省庁業務サービスG GIMA担当

政府職員等属性情報管理基盤刷新TF

## 0.はじめに

---

- 0.1 政策評価・行政事業レビューのお願い

## 1.現在の職員認証サービス（GIMA）

---

- 1.1 職員認証サービス（GIMA）の概要
- 1.2 スケジュール
- 1.3 課題

## 2.サービスアーキテクチャの刷新

---

- 2.1 刷新サービスの将来像（案）

# 0. はじめに

# 政府職員等のID認証基盤に係る計画と現状

R4.6に閣議決定した「デジタル社会の実現に向けた重点計画」において、国の情報システムの刷新の取組の一つとして、認証基盤の統合を進めることとなっている。これを受け、職員認証サービスを提供するGIMAはGSSのID基盤へ統合する方針としているが、現在構築中の次期GIMAサービス終了期限である2028年3月までの統合計画が具体化できていない状況にある。

デジタル庁においては、並行して、職員等ID認証基盤サービスのアーキテクチャ刷新に向けて、2022年9月にタスクフォースを組成し、2023年3月より調査研究事業を開始した。

No.	項目	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度以降
	マイルストーン							▼次期GIMAサービス終了予定(2028.3)
1	職員認証サービス (GIMA、次期GIMA)	現行GIMAサービス提供中	設計	開発・テスト	運用			
2	ガバメントソリューションサービス (GSS)	順次、GSS適用範囲を拡大						ID基盤サービス提供
3	政府職員等属性情報管理基盤刷新タスクフォース (職員認証TF)		調査研究 (アーキテクチャの整理)					

# 1. 現在の職員認証サービス（GIMA）

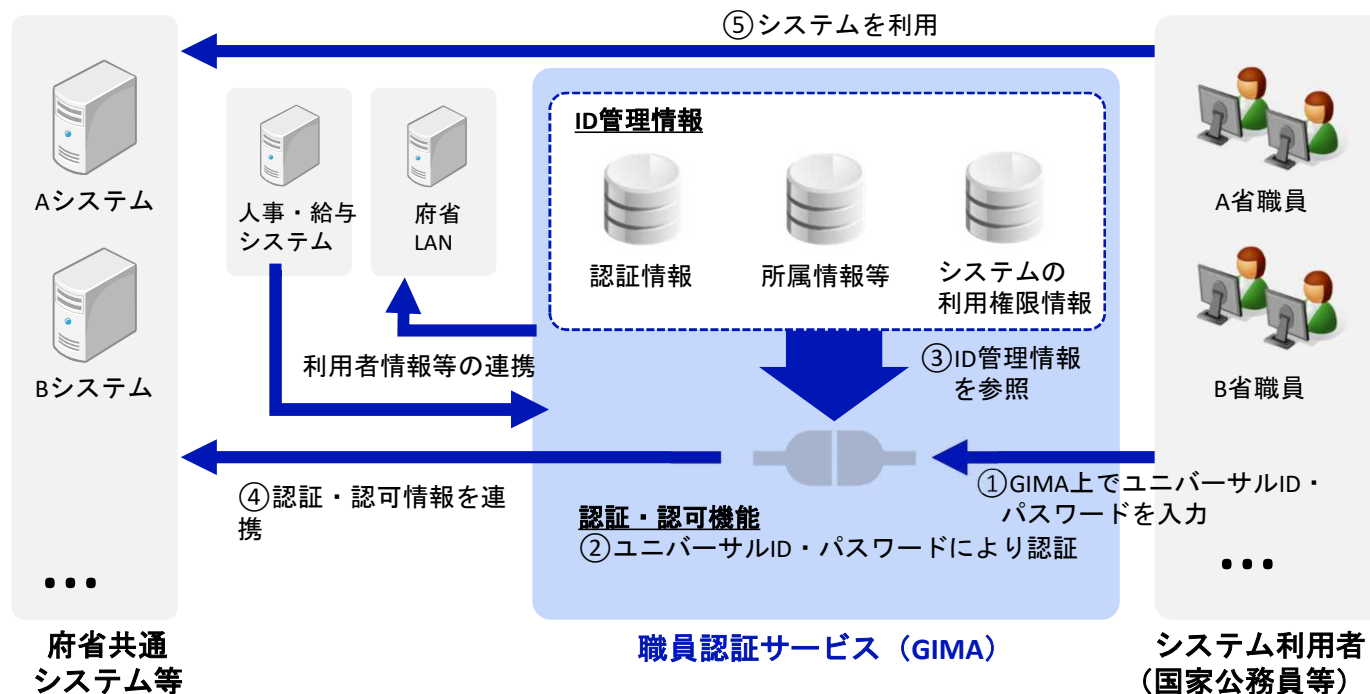
- 1.1 職員認証サービス（GIMA）の概要
- 1.2 スケジュール
- 1.3 課題

# 認証・認可機能を提供し、利用者情報をシステムへ連携

## 職員認証サービス（GIMA）\*

- 国家公務員等が政府情報システムを利用する際の認証・認可に係る機能を提供し、また、当該利用者の情報等を関係システムに連携するシステム。
- 国家公務員等の各利用者には、個人を一意に識別できるようユニバーサルIDを付与し、当該IDとパスワードを用いて、利用したい政府情報システムにログインできる仕組みを提供。
- 平成21年3月からサービスの提供を開始。電子決裁、旅費等の府省共通システムを中心にGIMA活用を展開。また、人事・給与システムや府省LANとの間で、利用者認証等の情報（氏名、官職等）をやり取りし、人事異動における作業を効率化。

\*GIMA：Government Identity Management for Authentication



# 24システムと連携し、約44万のIDを運用中

現在、24システムと連携（うち府省共通システムは14、個別業務処理システムは5、府省LANは5）

全府省及び立法・司法機関等の約44万人（国家公務員の7割程度）にユニバーサルIDを付与

## GIMAと連携するシステム（連携業務AP）一覧

内閣府	内閣府LANシステム（共通システム）
金融庁	□金融庁業務支援統合システム
デジタル庁	●人事・給与関係業務情報システム
	●電子調達システム
	●共通情報検索システム（e-LAWS）
	●電子政府の総合窓口システム（e-Gov）
	●電子決裁システム（EASY）
	●旅費等内部管理業務共通システム（SEABIS）（物品）
	●旅費等内部管理業務共通システム（SEABIS）（旅費）
●調達ポータル	
総務省	総務省共通基盤支援システム
財務省	●国有財産総合情報管理システム
	●予算編成支援システム
	●官庁会計システム（ADAMS）
	●会計業務電子決裁基盤・証拠書類管理システム

文部科学省	□国立教育政策研究所情報システム
	文部科学省行政情報システム
厚生労働省	厚生労働省ネットワークシステム
経済産業省	□経済産業省汎用電子申請システム
国土交通省	□国土交通省建設事業予算執行管理システム
	●国土交通省電子契約システム
	国土交通本省行政情報ネットワークシステム
環境省	□環境省申請・届出システム
国立印刷局	●省庁用官報原稿オンライン受付システム

【凡例】 ●：府省共通系システム（14システム）  
□：個別業務処理システム（5システム）  
無印：府省LAN（5システム）

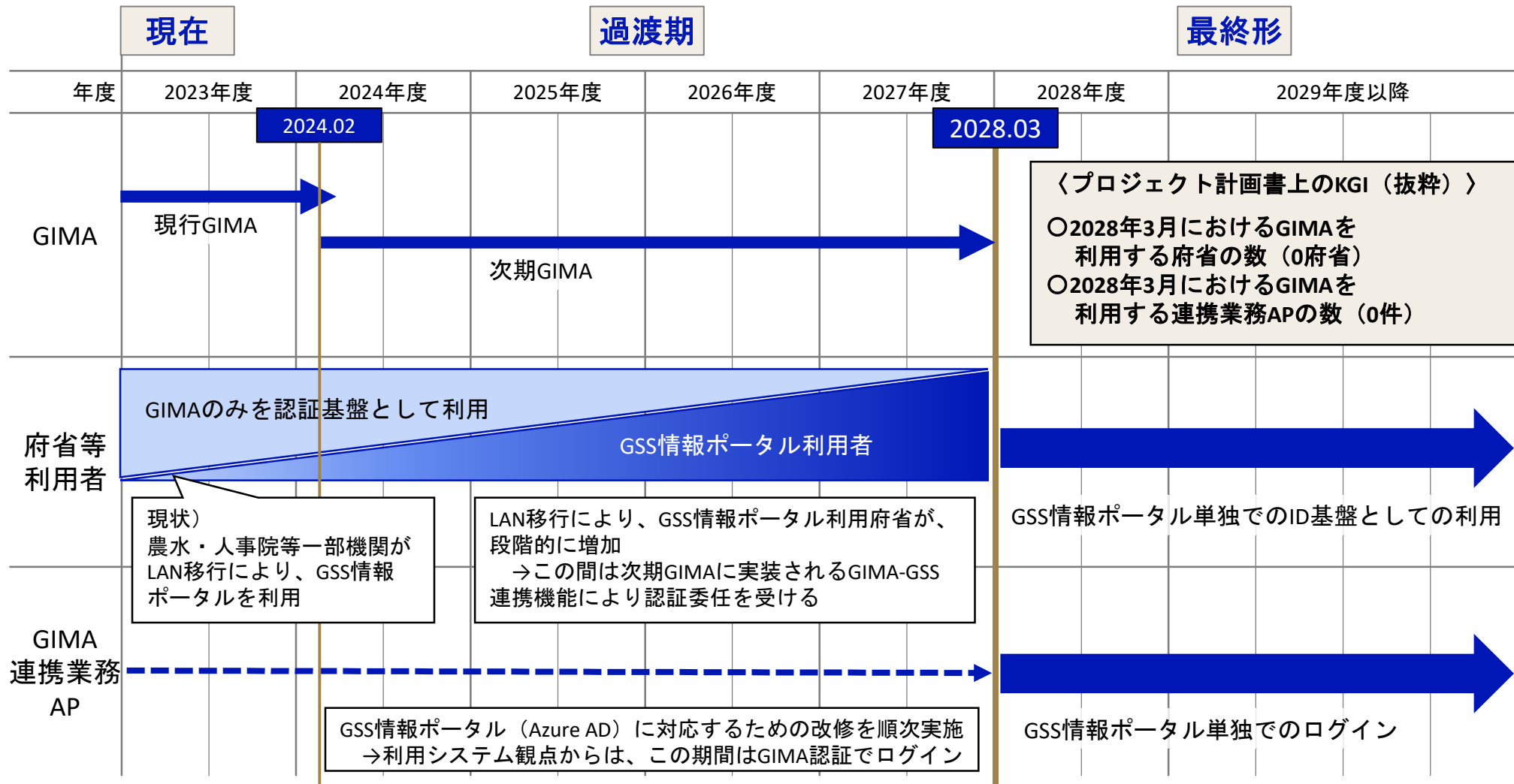
※ 令和5年3月現在  
※ 府省共通システムで特に利用の多いもの  
：電子決裁システム、旅費、官庁会計システム等

## GIMAの利用者

国家公務員（常勤職員:一般職）	304,637
国家公務員（常勤職員:特別職）	103,132
国家公務員（非常勤職員:一般職）	13,901
国家公務員（非常勤職員:特別職）	1,520
国家公務員（非常勤職員:その他）	2,534
非職員（委託事業者）	338
非職員（事務補佐員）	2,646
非職員（その他）	664
都道府県等職員	1,738
研修生	1,165
<b>合計</b>	<b>432,275</b>

※令和4年11月末時点  
※国の会計事務等に関わる  
一部の地方公務員も利用

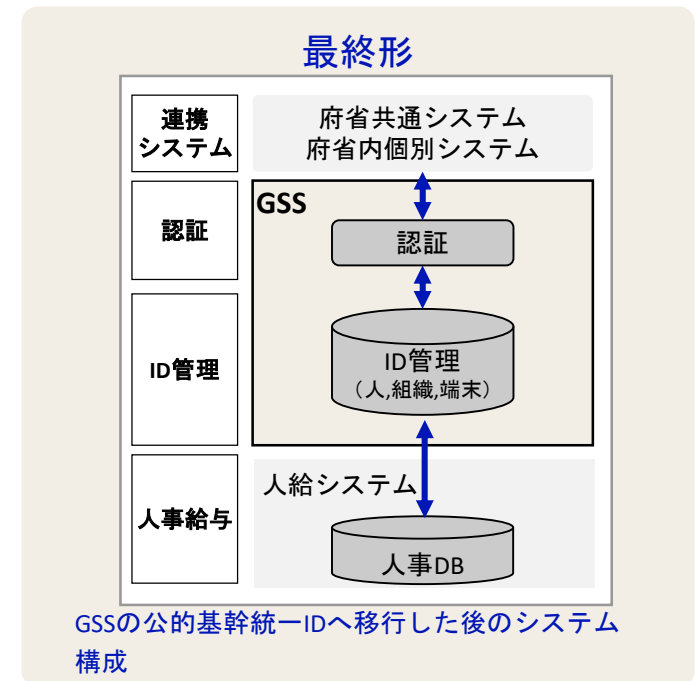
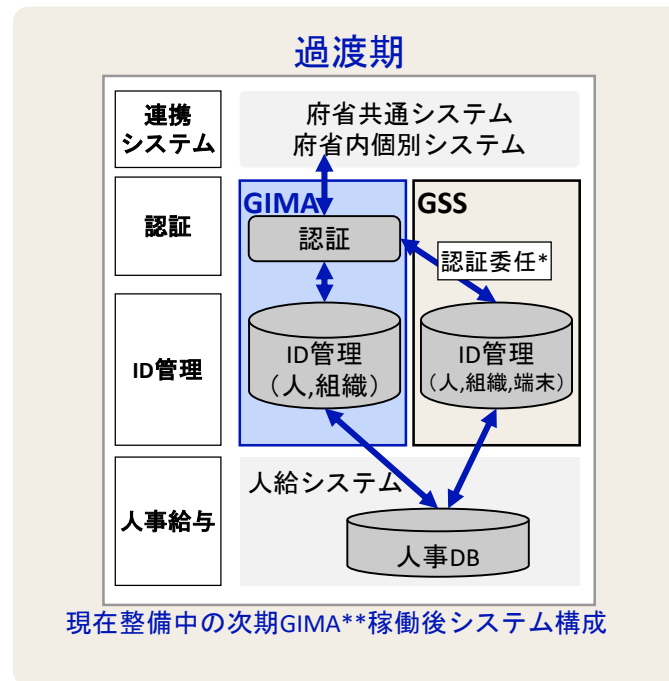
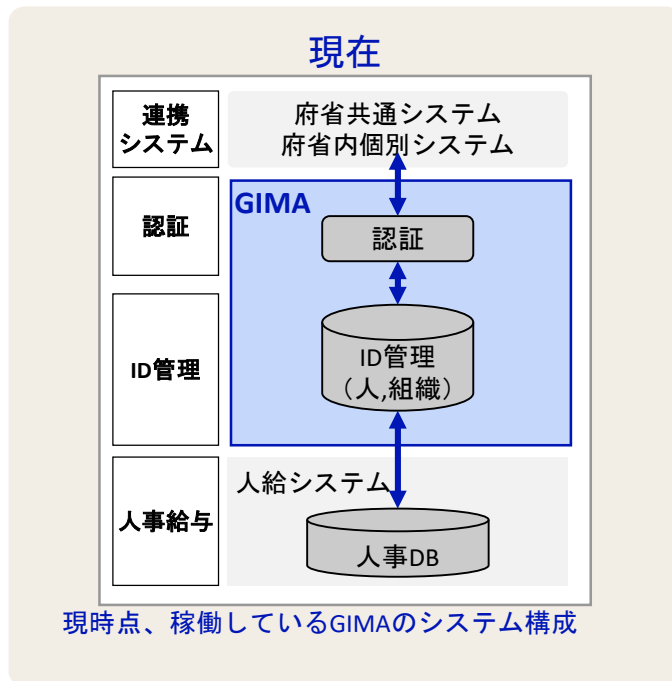
# GIMA終局までのスケジュール （GSSID基盤との統合イメージ）





# GSSの公的機関統一ID基盤への移行方式

- GSSでは公的機関統一ID基盤を整備することとしており、令和4年度以降のGSSによる各府省LAN統合に歩調を合わせて、各府省の業務システムの認証は、今後、GIMAからGSSのID基盤が担っていくことになる
- 全府省・連携業務APのGSSへの移行が完了するまでの間は、GIMAとGSSのID基盤の両者が存在することとなるが、LAN統合完了・未完了どちらの府省職員等からでも認証が可能となるよう、次期GIMA（令和6年2月運用開始予定）においては、両者間で連携できる機能を整備している
- GSSのID基盤に未移行の府省やGSS未対応の連携業務APは、過渡期にはGIMAを認証基盤として利用することになる



\*認証委任：GSSID基盤を利用している府省との間で、GIMAに実装する連携機能を利用して、GSS側の認証機能にユーザの真正性確認を任せること

\*\*次期GIMA：稼働期間は、2024年2月～2028年3月

# 課題 1 人事・給与関係業務情報システム等との連携

## 人給システム連携先は7機関

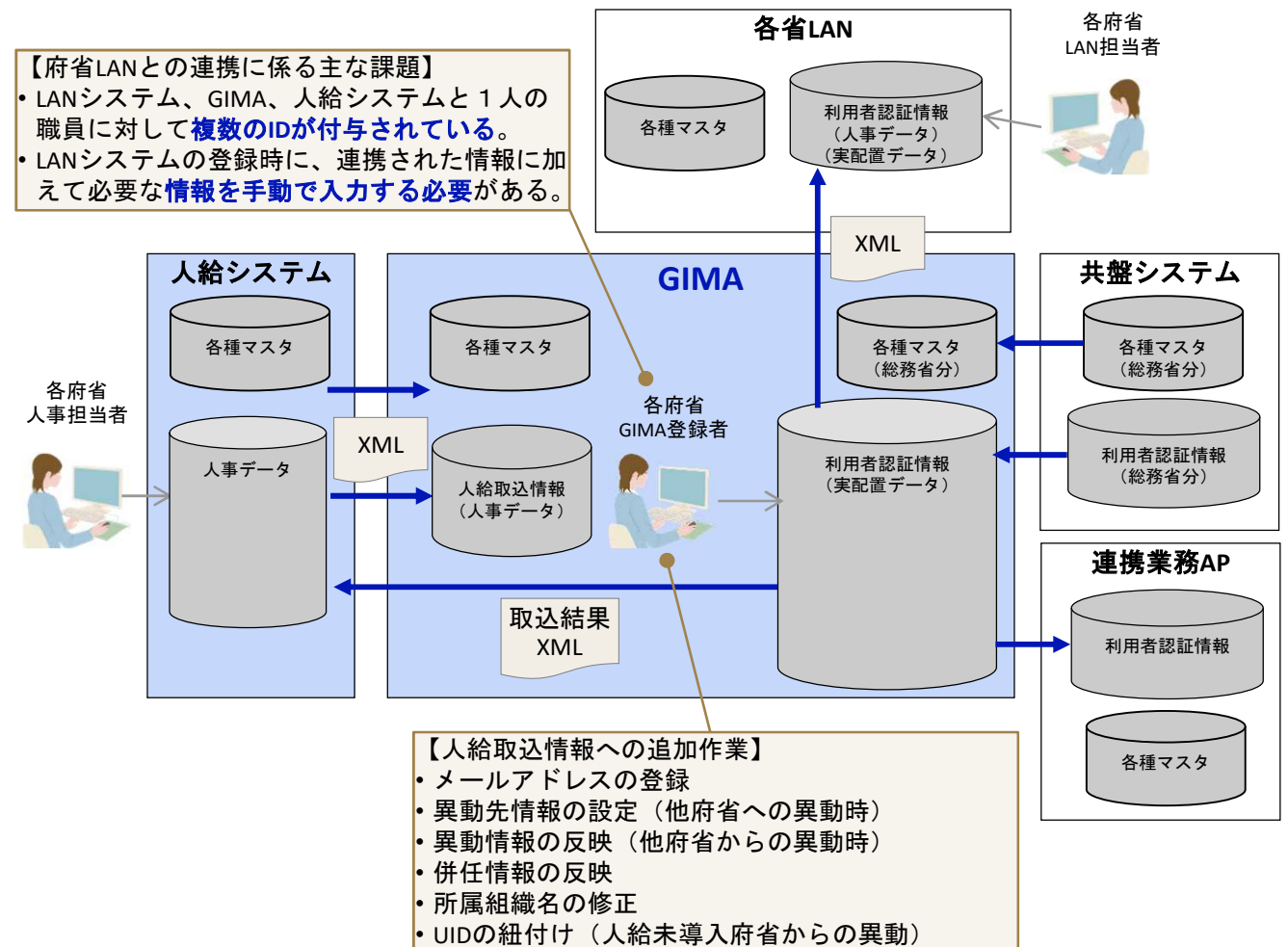
- 現在、人事・給与関係業務情報システム（以下「人給システム」）と連携している府省等は7機関\*にとどまり、職員数の多い府省等では、人給システムとGIMAの組織・所属情報等の差異の解消に労力を要するため、未連携。

\* 連携済7機関：衆議院、国立国会図書館、人事院、宮内庁、公正取引委員会、金融庁、環境省

- 人給システムとの連携により、氏名や官職等の職員情報について、人給システムからGIMAに自動的に取り込み、人事異動の際の異動情報の入力作業の効率化を図っているが、当該連携機能においては、人給システムからの取込情報では不足しているデータがあり、また、GIMAの組織・所属情報等に差異がある場合、GIMA上の組織・所属情報を担当職員が目視して、対象職員分を手入力で修正する手間が発生

## システムごとにIDを付与

- 人給、GIMA、各府省LANでそれぞれのIDを同一人に発行した場合、各IDの紐付けが適切に行われないと、1人の利用者の行動のトレースが困難となりうる。

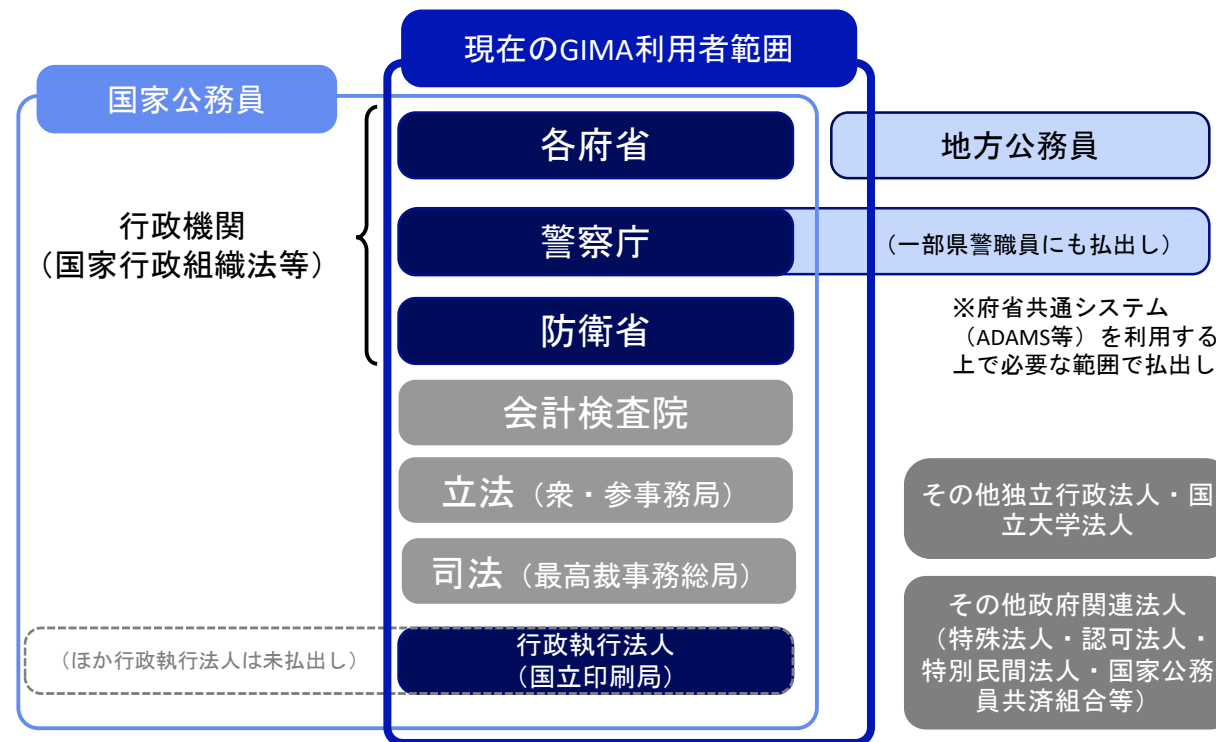


# 課題 2 利用者の範囲を拡大するアーキテクチャの検討

## 利用者の範囲の拡大方式

- GIMAでユニバーサルIDを付与している利用者の範囲は右図のとおり
- GIMAが運用を終了するには、現在のGIMAの利用者のすべてがGSSのID基盤利用者となる必要があるところ、安全保障・治安維持系の府省だけでなく、独立行政法人や国の事務を行う都道府県職員等についても、GSSのID基盤利用者に確実に含めていく必要がある。

※ R4年度に実施されたID基盤構築TFにて取りまとめられた「ID基盤構築方針」にてID基盤の対象は、国家公務員に加え、地方公務員、独法職員その他に拡大可能な構造とすることとされている。



## 2. サービスアーキテクチャの刷新

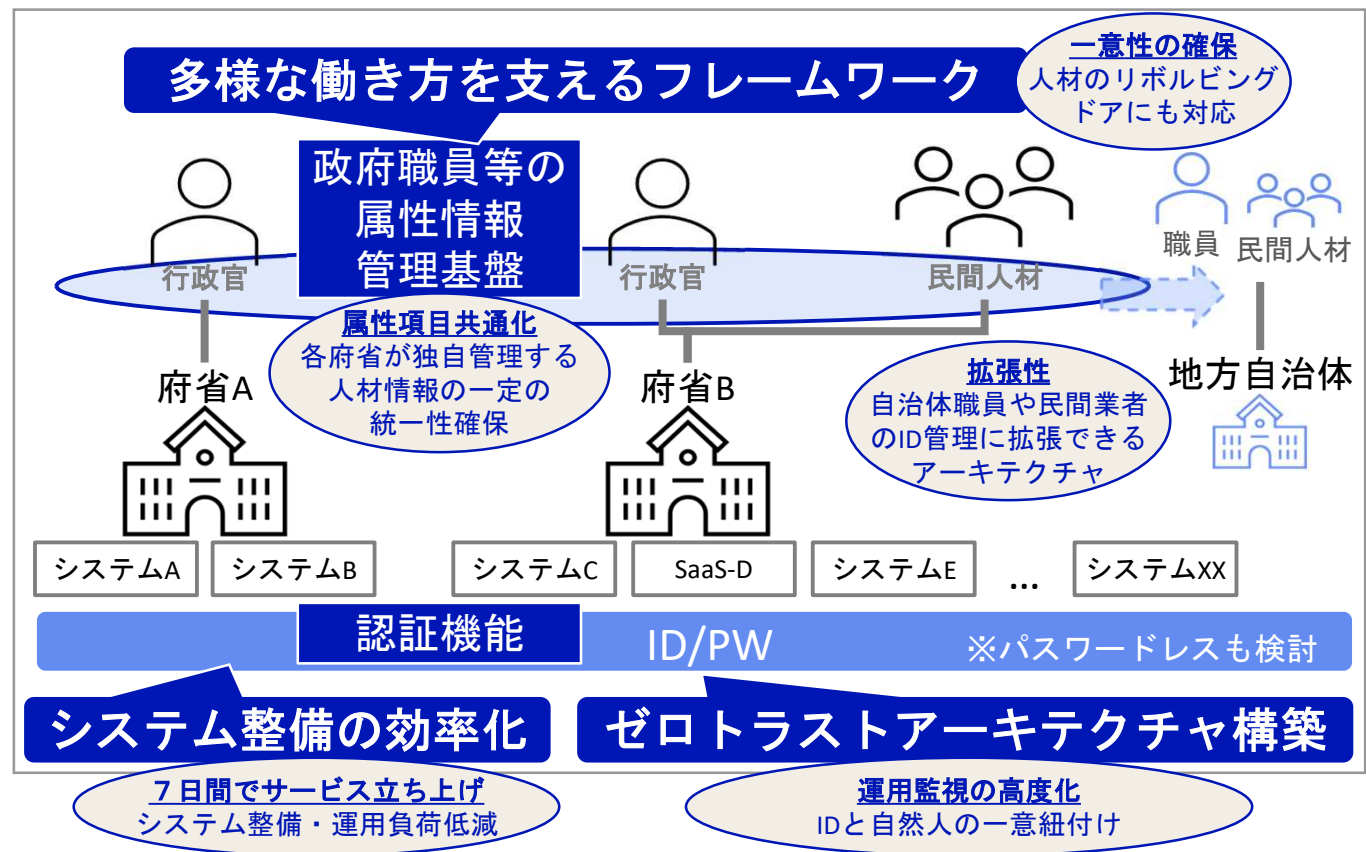
(政府職員等属性情報管理基盤刷新TF)

### 2.1 刷新サービスの将来像 (案)

# アーキテクチャ刷新の方向性

## 政府職員等の属性情報管理基盤

- システム整備の効率化  
（統一のID認証と属性情報管理サービスにより、7日間でサービス立ち上げに寄与するアーキテクチャに刷新）
- 多様な働き方を支えるフレームワーク  
（民間人材活用などを支援）
- 職員のID管理が効率化  
（ID/パスワードが膨大）
- ゼロトラストアーキテクチャを構築  
（そのためのID管理基盤を確立）



# デジタル庁

Digital Agency